

山梨中央銀行からのお知らせ

Yamanashi Chuo Bank

# 2024

中間期ミニディスクロージャー誌

パーパス(存在意義)

## 「山梨から豊かな未来をきりひらく」

第122期 営業の中間ご報告

2024年4月1日～2024年9月30日

## 「山梨から豊かな未来をきりひらく」

私たち山梨中央銀行グループは、サステナビリティ経営の高度化に向けて「さまざまな連携強化と地域経済の活力向上」「DXの実現と地域社会のデジタル化」「豊かな自然環境の維持と将来への継承」等のマテリアリティ(重要課題)を掲げ、その解決に取り組んでおります。

山梨県は、富士山や八ヶ岳、南アルプスなどの豊かな自然や世界に誇れる多くの地域資源・地域産業を有しております。また、中部横断自動車道の山梨・静岡間の全線開通や開業が予定されているリニア中央新幹線等により、県外からの移住者の増加など、将来の飛躍的發展が期待されております。

私たち山梨中央銀行グループは、豊かで、活力や幸福感に満ち溢れた「well-beingな社会」を実現します。そして、長年にわたり築き上げてきた東京地区での営業基盤をはじめとした多くの人的・組織的なつながりを活かし、山梨から豊かな未来を世界に向かってきりひらいてまいります。



パーパス動画は  
こちら

### プロフィール(2024年9月30日現在)

創業 1877(明治10)年  
創立 1941(昭和16)年12月1日  
本店所在地 山梨県甲府市丸の内一丁目20番8号  
電話番号 055-233-2111(代)  
資本金 154億円  
総預金 3兆6,213億円  
貸出金 2兆5,948億円  
自己資本比率 9.47%(国内基準・速報値)  
従業員数 1,658人  
営業店舗数 本・支店89(うちインターネット支店1)  
出張所10(うちライフスクエア8)  
(山梨県内78、東京都内19、神奈川県内2)

本誌に掲載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てて表示しております。

### グループ会社(連結子会社)

(2024年9月末現在)

会社名	業務内容
山梨中央保証(株)	信用保証業務等
山梨中銀リース(株)	リース業務等
山梨中銀ディーシーカード(株)	クレジットカード業務等
山梨中銀経営コンサルティング(株)	総合コンサルティング業務、ベンチャーキャピタル業務等
やまなし未来インベストメント(株)	投資助言業務等

表紙のコンセプト／「空と富士山」

山梨を象徴する富士山のシルエットと、同心円に大きな輪が広がる空を、「山梨から豊かな未来をきりひらく」イメージとして描いています

## ごあいさつ

平素より山梨中央銀行をご利用、お引き立ていただき、誠にありがとうございます。

当行は、1877(明治10)年に第十国立銀行として創業以来、地域密着と健全経営に徹し、地域社会の発展とともに成長し、今日の基盤を築いてまいりました。永年にわたります皆さまからの温かいご支援、ご愛顧に、心から感謝申し上げます。

さて、ここに2024年9月期における当行の経営内容や業績等についてご報告申し上げます。

コロナ禍の混乱から経済・社会は次第に回復している一方で、国内外での政治動向による市場への影響が注目されます。その他、円ドル相場の乱高下の影響を背景としたエネルギー・原材料価格の上昇などにより、家計や企業経営は引き続き影響を受けております。山梨県の経済全体としては、堅調な観光業や、半導体への回復期待、リニア開業へ向けた動向に注目が集まっております。

金融機関においては異業種からの参入、少子高齢化と人口減少に伴う顧客基盤の縮小など、厳しい経営環境にあります。また、日本銀行のマイナス金利政策解除に伴い、金利のある世界における数々の対応が求められております。

こうした中、最終年度を迎える中期経営計画「TRANS<sup>3</sup>(トランスキューブ)2025」(計画期間：2022年4月～2025年3月)においては、3つの変革ドライバーとして掲げた「AX(アライアンス)」・「DX(デジタル)」・「SX(サステナビリティ)」に基づき、当行自身のさらなる変革と中長期的な企業価値向上を図るとともに、目標達成に向けて、各種施策に取り組んでおります。現在、長期ビジョンの最終年度で「ありがたい姿」として掲げている目標実現に向け、次期中期経営計画の策定を進めております。

併せて、脱炭素社会に向けた施策やダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの推進に係る非財務の定量目標を掲げ、持続可能な地域社会、サステナビリティ経営の実現に向けて取組みをより一層加速させております。

当行グループは、パーパス(存在意義)である「山梨から豊かな未来をきりひろく」のもと、中長期的な視点で経済価値・社会価値の向上に取り組む、すべての人が幸福に暮らし、自己実現ができる「well-beingな社会」の実現に貢献できる金融機関でありたいと考えております。

今後とも、地域社会・お客さま・株主の皆さまから信頼していただける健全な財務体質を堅持するとともに、サステナビリティ経営の実現へ向けて、当行グループ役職員一同、積極果敢に挑戦し続けてまいりますので、引き続き、格別のご支援、お引き立てを心からお願い申し上げます。

2024年12月

## 当行のあゆみ

- |       |                        |            |                  |
|-------|------------------------|------------|------------------|
| 1874年 | 興益社設立                  | 1977年      | 創業100周年          |
| 1877年 | 第十国立銀行として創業            | 1992年      | 山梨中銀金融資料館をオープン   |
| 1895年 | 有信貯金銀行設立               | 2020年      | 静岡銀行と包括業務提携契約を締結 |
| 1907年 | 有信貯金銀行が有信銀行へ行名変更       | 2022年      | 東京証券取引所プライム市場上場  |
| 1921年 | 山梨貯蓄銀行設立               | ⋮          |                  |
| 1941年 | 第十銀行と有信銀行が合併し山梨中央銀行を創立 | ⋮          |                  |
| 1943年 | 山梨貯蓄銀行を合併              | 2027年12月1日 | 創業150周年          |
| 1969年 | 現本店を竣工                 |            |                  |
| 1973年 | 東京証券取引所市場第一部に指定        |            |                  |



取締役頭取

# 古屋賀章

### 経営理念

#### 「地域密着と健全経営」

当行は、地域に根ざし、地域社会の繁栄と経済発展に寄与するとともに、お客さまから信頼していただける健全な経営姿勢を堅持し、経営内容の充実に努めてまいります。

当行のあゆみの詳細については、ホームページをご覧ください。



# 中期経営計画

経営理念

地域密着と健全経営

長期ビジョン

Value Creation Bank

## 中期経営計画 ▶▶▶ トランスキューブ TRANS<sup>3</sup> 2025

～3つのドライバーと3つの戦略による変革と挑戦～

3つの変革ドライバー **「AX(アライアンス)」「DX(デジタル)」「SX(サステナビリティ)」**



“事業体積”増加戦略

コア事業の深化・拡大  
新事業の探索

本業のさらなる磨きあげと  
新たなビジネスへの挑戦



“生産性”倍増戦略

事務ゼロへの挑戦  
次世代チャネル改革

事務ゼロとチャネル改革による  
飛躍的な生産性向上



“サステナ”追求戦略

人的資本経営の実現  
ガバナンスの高度化

サステナブル経営と地域社会との  
共生の実現

パーパス(存在意義) >> 「山梨から豊かな未来をきりひらく」

※TRANS<sup>3</sup>: TRANSは、下につける言葉に応じて、「超える」、「移行する」、「変革する」の意味になる接頭辞です。キューブは、3乗、立方体などの意で、TRANSの持つ3つの意味、3つの変革ドライバー、3つの基本戦略から3-3-3の3乗の意味合いを込めています。

### 定量目標

#### KPI

	2024年9月期 (実績)	2024年度 (中計最終年度)	ありたい姿	到達時期
OHR(コア業務粗利益経費率)	65.69%	73.5%以下	60%台	2028/3期
ROE(当期純利益ベース)	3.00%	3%以上	5%以上	2028/3期
管理・監督職に占める女性の比率	21.2%	20%以上	40%以上	2031/3期
リスキリングによる事務人員の再配置割合	21.4%	30%以上	70%以上	2031/3期
サステナブルファイナンス※1 投融資累計額	3,194億円	3,500億円以上	8,000億円以上	2030年度(2031/3期)
温室効果ガス(CO <sub>2</sub> )排出量削減率	66.97% ※2	70%以上	カーボンニュートラル	2030年度(2031/3期)

#### KGI

親会社株主に帰属する当期純利益	30億円	60億円以上	100億円以上	2028/3期
-----------------	------	--------	---------	---------

※1 持続可能な地域社会の実現に資する投融資(環境・教育・創業・事業承継など)

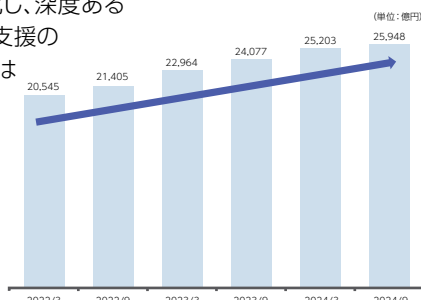
※2 省エネ法の定期報告書における当行の温室効果ガス(CO<sub>2</sub>)排出量(Scope1,2)に、ガソリン使用による排出量を加算しております。



## “事業体積”増加戦略 コア事業の深化・拡大

### 貸出金の推移

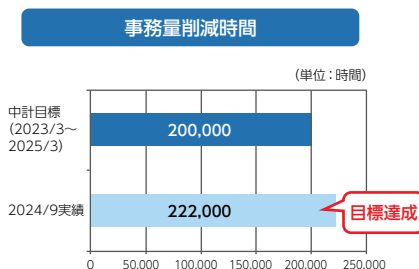
地域戦略を明確化し、深度ある  
コンサルティング支援の  
実施により貸出金は  
順調に推移。



## “生産性”倍増戦略 事務ゼロへの挑戦

### 営業店事務ゼロ化の実現

事務のシンプル  
化・集中化・シス  
テム化の各種施  
策を順次展開し、  
目標達成。今後  
も、生産性向上に  
向けて継続的な  
取組みを実施。



## “サステナ”追求戦略 人的資本経営の実現

### 次期中期経営計画策定プロジェクトチーム始動

長期ビジョン、次期中期経営計画策定に当たり、6つのテーマを掲げたプロジェクトチームを発足し、将来ありたい姿を描き、バックキャストで取り組むべき課題や施策の検討を開始。新入行員から管理職、キャリア採用など営業店・本部から公募により集まった多様なメンバーが、それぞれの強みを活かして議論。



## 新事業の探索

### 山梨中銀金融資料館を活用した金融教育旅行の取扱開始

2023年に実証実験として「観光価値創造業」を開始。その取組みの一環として、全国の中学校・高校向けに金融リテラシーの向上を目的とした金融教育旅行を販売。

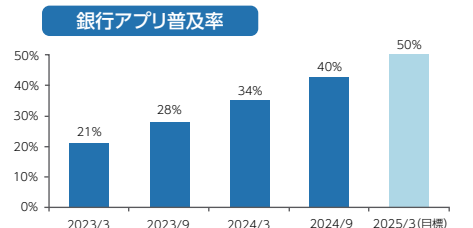


中学生が金融教育旅行として活用

## 次世代チャネル改革

### デジタルチャネルの強化

「山梨中銀アプリ」をメインに、銀行アプリの推進を強化。

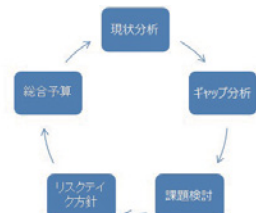


※銀行アプリ：「Wallet+」、「山梨中銀アプリwith CRECO」、「山梨中銀アプリ」  
※山梨県の20-74歳に対する、銀行アプリの利用者の割合

## ガバナンスの高度化

### RAFを活用した収益・リスク管理手法の高度化

長期ビジョンにおける「ありたい姿」を目指すために解決すべき「課題」に対する「取組みの方向性」を具体化させるためのフレームワークとしてRAFを位置付け、運用中。さまざまなシミュレーションによる「現状分析」を踏まえ、「課題」を明確化し、課題解決のため、取るべきリスクを「リスクテイク方針」に取りまとめた後、経営計画である「総合予算」を策定。



# サステナビリティ経営への取組み


















## 山梨中央銀行グループサステナビリティ方針

私たち山梨中央銀行グループは、経営理念「地域密着と健全経営」のもと、地域の皆さまに総合金融サービスを提供するとともに、人口減少問題や気候変動問題等の地域社会を取り巻くさまざまな課題の解決に誠実に取り組み、中長期的な視点で社会価値・経済価値の向上を目指してまいります。

これらの取組みを通じて、すべてのステークホルダーの皆さまとより良い信頼関係を構築し、皆さまとともに持続可能な地域社会を実現してまいります。

## 6つのマテリアリティ

当行では、持続的な世界・地域社会の実現と継続的な企業価値向上を共に実現するため、サステナビリティ経営の高度化に取り組んでおります。その一環として、当行が取り組むべきマテリアリティ(重要課題)を特定しました。

ESG	マテリアリティ・テーマ	概要	関連する課題	関連するSDGs
E	豊かな自然環境の維持と将来への継承	当行の脱炭素に向けたCO2削減の取組みを進めるとともに、環境関連商品・サービス・情報の提供を通じて地域社会の環境配慮への取組みを支援する	<ul style="list-style-type: none"> <li>脱炭素に向けたCO2削減(※1)</li> <li>次世代クリーンエネルギーの実現(※1)</li> </ul>	   
S	さまざまな連携強化と地域経済の活力向上	他行や産学官などとの連携を強化しながら、事業活動を通じた地域社会や産業の活性化支援と、山梨の魅力ある資源の発信によって、持続可能な地域社会の繁栄と地域経済発展に貢献する	<ul style="list-style-type: none"> <li>少子高齢化・人口減少</li> <li>地域企業の持続的成長</li> <li>地域イノベーション</li> </ul>	   
	DXの実現と地域社会のデジタル化	デジタル技術を駆使した当行自身の変革と、そのノウハウを地域企業に還元することにより、地域社会全体のデジタル化の実現をけん引する	<ul style="list-style-type: none"> <li>行内のDX(※2)</li> <li>地域社会全体のデジタル化(※2)</li> </ul>	  
	質の高いUI/UX(※3)を通じた共通価値の創造	地域に根ざし、お客さまのニーズに合った上質なサービスを提供することで、顧客価値を創造するとともに、当行の経済価値創出につながる新たなサービス・ビジネスモデルを構築する	<ul style="list-style-type: none"> <li>お客さまの行動様式・ニーズの変化</li> <li>金融へのアクセシビリティ</li> <li>商品・サービスの品質</li> </ul>	 
	多様な人財の成長と活躍を支える組織づくり	高い専門性を有した行員を育成するとともに、多様な人財が、互いに認め合い活躍できる職場環境を構築することで、働きがいのある組織風土を醸成する	<ul style="list-style-type: none"> <li>人財育成</li> <li>ダイバーシティ・エクイティ&amp;インクルージョン</li> <li>働きがい・働き方改革</li> <li>心理的安全性</li> </ul>	  
G	コーポレート・ガバナンスとコンプライアンスの強化	経営の健全性・透明性を確保し、あらゆるステークホルダーの皆さまからの信頼確立のために、組織体制の構築、情報開示の充実およびステークホルダーの皆さまとの対話に取り組む	<ul style="list-style-type: none"> <li>ガバナンス・内部統制</li> <li>コンプライアンス・企業倫理</li> <li>リスクマネジメント</li> </ul>	 

(※1)当該項目は、マテリアリティマップの「気候変動・温暖化」を当行視点・地域視点でブレックダウンした項目

(※2)当該項目は、マテリアリティマップの「デジタル・トランスフォーメーション」を当行視点・地域視点でブレックダウンした項目

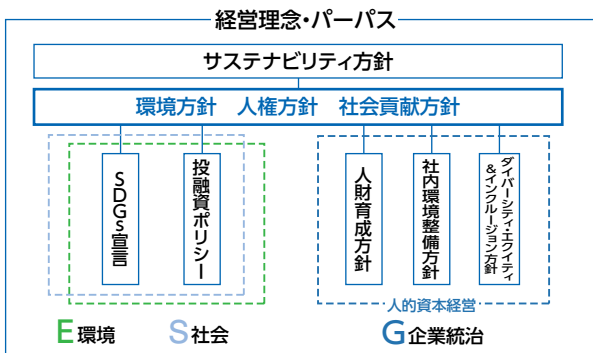
(※3)UI: ユーザーインターフェースの略。お客さまと当行をつなぐ接点

UX: ユーザーエクスペリエンスの略。お客さまが当行の商品・サービスを利用することで得られる新たな体験や満足感

持続可能な地域づくりや地域産業活性化に向け、金融・非金融サービスの提供によるさまざまな取組みに努め、地域社会の発展に貢献してまいります。

## 当行の各種方針

「経営理念」、「パーパス」および「サステナビリティ方針」等に基づき、持続的な企業価値向上に向けて取り組んでおります。



## 東京電力グループ3社と包括連携協定を締結

当行、東京電力ホールディングス株式会社、東京電力エナジーパートナー株式会社、テプコカスタマーサービス株式会社の4社は、山梨県を中心とした地域のカーボンニュートラル(以下:CN)の実現に向けた包括連携協定を締結しました。

各社それぞれの強みを活かしながら、地域におけるCNに関する課題の抽出を進め、CO<sub>2</sub>排出量の可視化やCN実現に向けた計画策定と実行に取り組んでまいります。中堅・中小企業等のお客さまのCNに関する課題に即したコンサルティングとソリューションを一体的に提供することで、地域のCNの実現を目指してまいります。



## 再生可能エネルギー電気の導入

脱炭素社会の実現に向けた取組強化の一環として、山梨県営水力発電所で発電したCO<sub>2</sub>フリー電気の導入拠点を、山梨県内4拠点、山梨県外で導入可能(受電電圧が高圧)なすべての拠点6拠目の合計10拠目に導入しております。

この電力は、標準的な電力料金に、山梨県の環境保全事業などの施策に充当する金額を加算した料金での供給となりますので、電気料金の支払いを通じて山梨県の環境保全に貢献することができます。



## 環境保全に向けた新たな活動

笛吹市に新たな森林をお借りし、「山梨ちゅうぎん生物多様性の森」として、脱炭素や生物多様性保全に貢献する活動を行っております。

これにより、地域の環境保全に関する活動をこれまで以上に積極的に行ってまいります。



# サステナビリティ経営への取組み

地域のお客さまへのサービス向上に努めるとともに、企業市民として、教育支援、文化・芸術・スポーツ振興等さまざまな分野における取組みを充実してまいります。

## スポーツ振興への取組み

全国トップレベルの成績を収めている当行女子バレーボール部による「ふれあいバレーボール教室」、「さわやかキッズバレーボール教室」を開催しております。また、「山梨中央銀行杯山梨県ママさんバレーボール大会」を開催し、県内バレーボールの普及・技術向上に取り組んでおります。

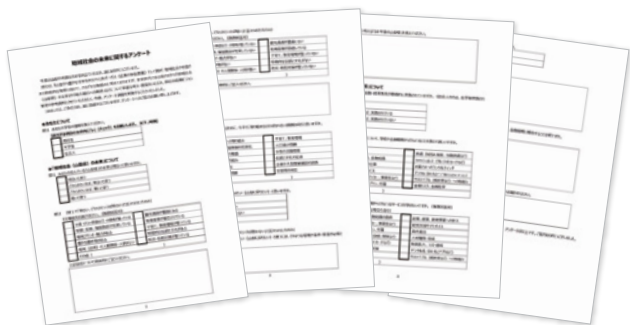
さらに、スポーツイベントの協賛や、県内に本拠地を置くスポーツチームをスポンサーとして応援するなど、スポーツ振興を通じた地域の活力創出にも取り組んでおります。



「SAGA2024 国スポ」で3位に入賞した当行女子バレーボール部

## 「未来世代」へのアンケート実施

長期ビジョンの策定に当たり、当行グループの重要なステークホルダーで、地域における将来の核となる「未来世代」（大学生・高校生）に対し、「地域社会（山梨県）の未来」や「地域銀行への期待」などに関するアンケートを実施しました。



## 半導体・リニアプロジェクトチーム始動

山梨の重要な地場産業かつ成長産業である半導体業界に対する支援体制を強化するため、2024年5月に「セミコンプロジェクトチーム」を発足しました。同チームは、『半導体に強い銀行を目指そう』を合言葉に、お客さまへの情報提供力の強化や金融支援の高度化を目指して活動しております。

また2024年9月には、山梨県に大きなインパクトを与えるリニア中央新幹線事業に対して、山梨県や甲府市等の関連自治体と連携する中、地域金融機関としての役割を果たすためにリニアプロジェクトチームを立ち上げました。



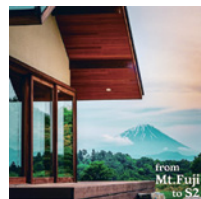
セミコンプロジェクトチーム

## 公式アカウントで山梨と当行の魅力を伝える

次世代メイン顧客となる若年層との接点拡大を目的に2023年1月にTikTokアカウント「とある地方の銀行員」を開設しましたが、フォロワー数が1万人を超えたため、当行公式アカウントとして運用を開始しました。また、観光価値創造業の一環として、2024年4月にInstagramアカウント「from Mt.Fuji to Hidden Gems」を開設しました。



TikTok



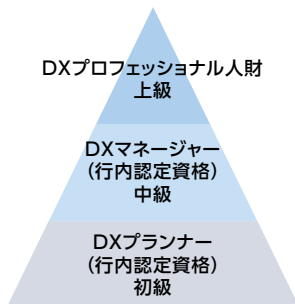
Instagram



サステナビリティ経営のさらなる高度化、人的資本経営の実現に向け、各種方針に基づき、人財育成等に取り組んでおります。

## DX人財育成について

当行グループ、地域のDX化を推進する人財の育成に取り組んでおります。リスキングによる配置転換も順次拡大しており、DXプロフェッショナル人財が地域中小企業向けのICTコンサルティングに従事し、地域社会のデジタル化に貢献しております。



	2023年度	2024年度9月	2024年度(目標)
DXプロフェッショナル認定者(累計)	18名	21名	26名
DXマネージャー認定者(累計)	87名	87名	100名
DXプランナー認定者(累計)	337名	379名	500名
地域DX支援の取組件数	150件	260件	300件
地域DX支援の取組みに伴う収益	12百万円	9百万円	36百万円

## キャリア採用の強化について

専門性の確保や多様な経験を持つ人の融合によるイノベーションのきっかけづくりとして、ウェルカムバック制度の活用、リファラル採用のほか、新たな採用方法を取り入れることでキャリア採用を強化しております。

	2023年度	2024年9月
キャリア採用	17名	22名
ウェルカムバック制度※1	3名	1名
リファラル採用※2	1名	5名

※1 当行を退職した職員が再び入行する制度  
 ※2 職員からの紹介制度

## 「talentbook」の活用による情報発信

人的資本経営の実現に向けて、高い専門性を持つ多様な人財が、さまざまなステークホルダーに対して価値創造を実践している取組みを正しく理解していただくことを目的に、「talentbook」を活用して情報を発信しております。

### 【情報発信の例】

「前例の少ない男性長期育休を取得。周囲の理解とともに調整を重ねてつかった新しい境地」



「talentbook」掲載内容については、こちらをご覧ください。



## 山梨地域未来共創プロジェクト研究を開始

当行と学校法人先端教育機構事業構想大学院大学は、2023年度に地域・お客さまへの提供価値の最大化と人的資本経営の取組強化を目的に、行員を対象とした「山梨中央銀行 新事業構想プロジェクト研究」を実施しました。

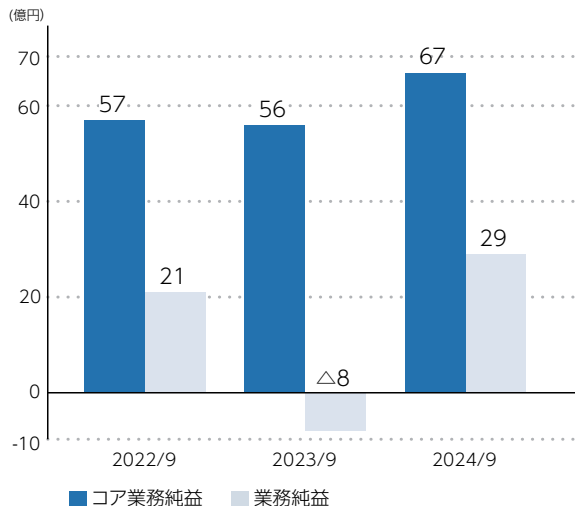
次なるステップとして、地域企業からも受講者を募り、地域の持続可能な発展に向けて、2024年7月「山梨地域未来共創プロジェクト研究」を開始しました。

この取組みでは、業種や業界を超えた地域企業が集い、地域経済の活性化と持続可能な発展という共通のゴールを目指し、地域の未来を共に創造するための新たな交流が生まれております。

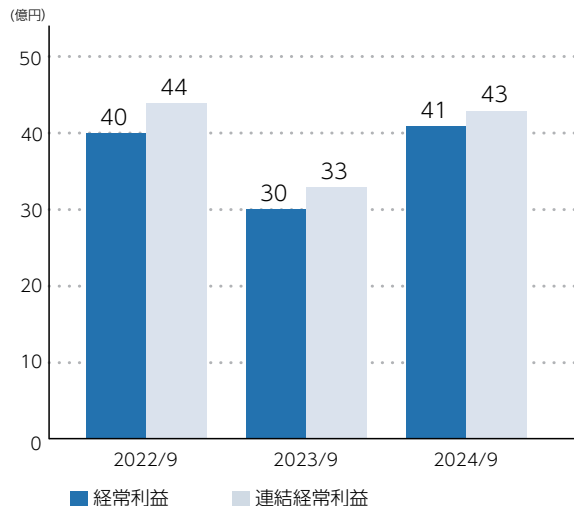


# 財務ハイライト

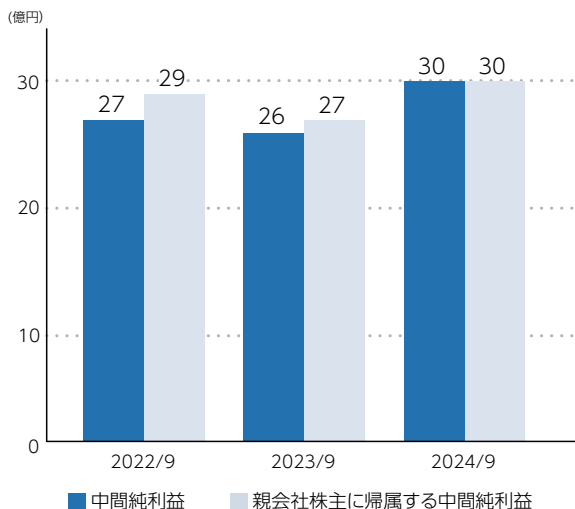
## コア業務純益・業務純益



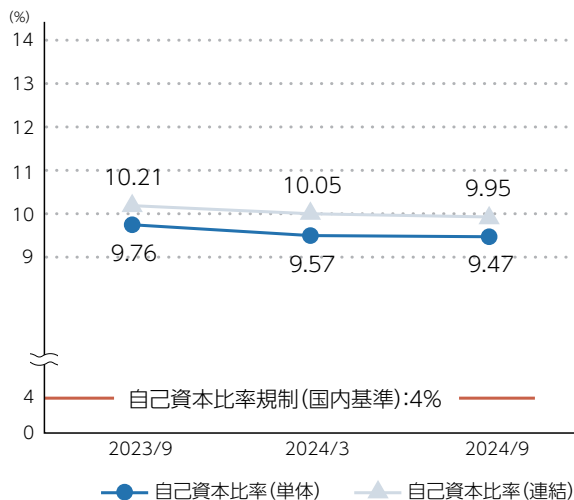
## 経常利益



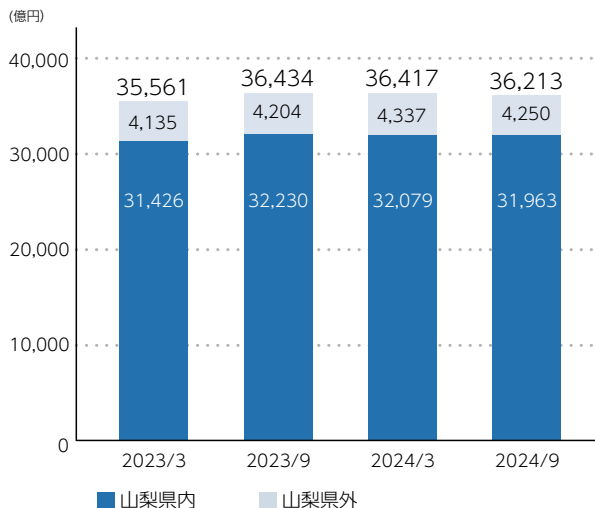
## 中間純利益



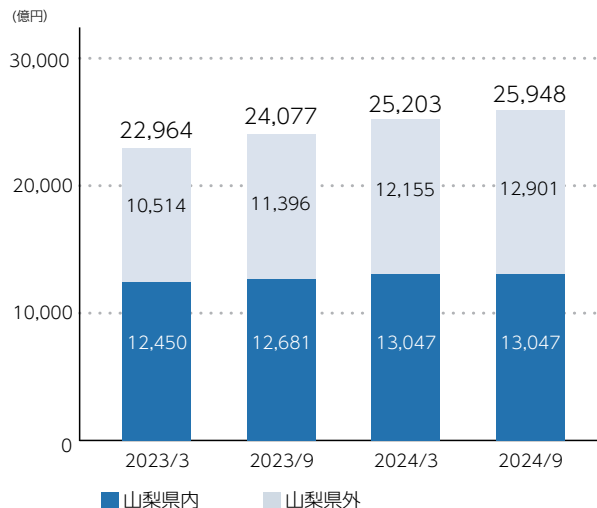
## 自己資本比率



## 総預金

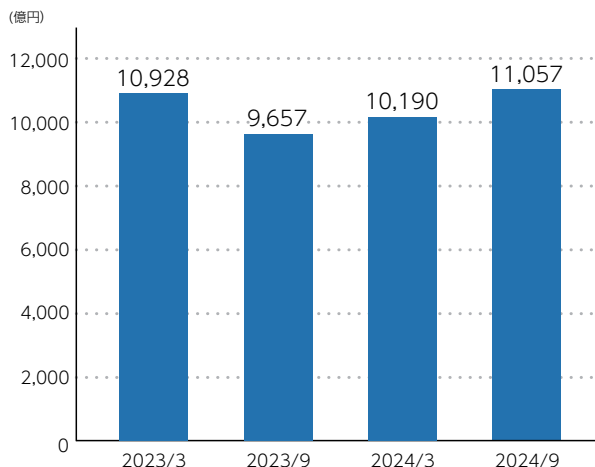


## 貸出金



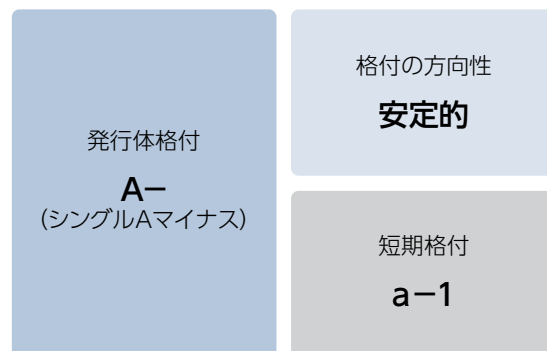
※「山梨県内の貸出金」とは、本部勘定および山梨県内の営業店舗における貸出金のことです。

## 有価証券



## 格付

(株)格付投資情報センター (R&I) (2024年10月31日現在)



当行の財務情報の詳細については、ホームページをご覧ください。



# 店舗のご案内

(2024年11月1日現在)

## 甲府市内店舗

- 本店営業部
- 甲府市役所出張所
- 県庁
- 南・住吉・自治会館出張所
- 青沼
- 柳町
- 東
- 甲府駅前
- 湯村・千塚
- 下飯田
- 武田通・北新
- 貢川
- 酒折
- 和戸
- ライフスクエア和戸
- 国母・中央市場
- 後屋
- 城南・中道
- インターネット富士山支店



## キャッシュコーナーのご案内

(2024年11月1日現在)

店舗外キャッシュコーナー 119か所(うち、セブン銀行との共同ATM 40か所)

## 提携ATM

イオン銀行、イーネットATM、JR東日本ATM、セブン銀行、ゆうちょ銀行、ローソン銀行ATM

## 提携地銀によるATM相互提携

下記提携行のATMをご利用の場合にATM手数料・振込手数料が割引となります。  
 常陽銀行、筑波銀行、武蔵野銀行、千葉銀行、千葉興業銀行、さらばし銀行、横浜銀行、群馬銀行、静岡銀行

※群馬銀行、静岡銀行との間では振込手数料の割引はございません。

便利なチャネルです。ぜひご利用ください。

## ライフスクエア

平日15時以降や土・日曜日にも、各種個人ローンや資産運用等のご相談・お申込みを承っております。



## インターネット富士山支店

窓口にご来店いただくことなく、インターネットでの普通預金口座の開設が可能であるほか、アプリやインターネットバンキングでさまざまなサービスをご利用いただけます。



山梨から豊かな未来をきりひらく

山梨中央銀行

2024年12月発行 山梨中央銀行 経営企画部  
 〒400-8601 甲府市丸の内一丁目20番8号  
 TEL 055-233-2111(代)  
<https://www.yamanashibank.co.jp/>